

平塚市市民活動推進委員会

平成29年度 第2回 議事録

日 時 平成29年7月11日（火）午後2時から午後4時00分まで
場 所 ひらつか市民活動センター
出席者 辻委員長、竹本委員、猪俣委員、山田委員、中野委員、吉川委員、芦沢委員、
露木委員、事務局
傍聴者 2名

1 提案型協働事業について

平成30年度実施の市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の説明と、提案型協働事業の課題・対応について説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：市民提案型協働事業のNPO法人ぜんしんは協働事業が継続2年目と進んでいて、利用者から好評を得ているとのことだが、成果等があれば具体的に教えてほしい。

〈事務局〉：5月に昨年度の協働事業報告会を行った。このときの報告では、年に2日間、相談事業を行い各回の参加目標人数は8名だった。初日は5月21日に実施し親子7名が参加、2回目は11月19日に実施し親子16名が参加した。予算の関係で年2回の実施となったが、当初想定したよりも参加が多く、2回目はリピーターの参加もあった。アンケートでは、参加者の方から「焦らなくていいということが分かった。」「自分がどう対応すれば良いか分かった。」等の声が挙げた。

〈委員〉：平塚市の協働事例集は「協働」が見える形になっているので、とても良い冊子になっている。「協働」という2文字だと実際何をしていいかわからないが、この事例集はわかりやすく説明している。多くの方にアピールしてもらいたい。

〈委員長〉：配布するだけでなく、活用してほしい。活用法として何か良い方法があるか。資料2-2にあるような課題①「予算削減」、課題②「事務作業負担軽減」、課題③「市民活動団体の活動を活性化」はテクニカルな対応になる。課題④「協働意識の醸成」は最も重要な課題なので、このために協働事例集を活用できないか。

〈事務局〉：市への対応は、各課に配布して活用方法を示している。また、新採用職員の研修でも配布して周知している。市民への対応は、センター主催の講座や研修で配布し、館内でも配架している。とても活用しやすいので、相談を受ける中で協働事業に疑問や関心を持つ市民活動団体があれば紹介したい。

〈委員〉：配布はどの範囲まで行っているか。市民活動をしないう方まで、周知するのか。また、参加してみたいと思わせるアピールの方法を検討してほしい。参考までに茅ヶ崎市の周知の仕方を教えてほしい。

〈委員〉：茅ヶ崎市では協働事例集は作成していないので、協働推進事業の事業企画案募集の周知の仕方についてだが、茅ヶ崎市とセンターの広報紙、ホームページで行っている。公共施設等に

チラシ配架をお願いしたりタウンニュースに掲載依頼したりして、まずは登録団体に対してチラシを郵送したりメールで情報提供したりと、既存の団体に重点的に広報している。

〈委員〉：平塚市として協働事業を増やしたいということでもいいか。行政提案型協働事業の提案がなかったのは驚いた。行政でもマンネリ化を脱却したいという職員はいるのではないか。誰がどう思っているのか、発掘できていない状態とを感じる。自分が所属する団体でも協働事業を経験して、行政と団体が同等の立場で協議を重ね、お互い企画を出し合えた。一生懸命改善したのに、協働事業が期間内で終了するとそれ以降続かないことは、すごく残念だった。そういったことを改善しないと、提案は増えないのではないか。アイデアを持っている人材は職員にも市民活動団体にもいる。そういった人を集めて行う座談会が必要。職員は業務量が増えて大変だから提案が増えないのか。

〈事務局〉：貴重なご意見をいただいた。事業数は27年度から行政提案型協働事業の新規提案がほぼ0件となっている。今年1月には、部長・課長を対象に研修を行い、グループワークを実施して協働事業に結び付けられないか試みた。しかし、なかなか研修から実現できていないのが現状となっている。予算が削られることも、結果として協働事業が進まない理由の一つかもしれない。

〈委員〉：スポーツ課と認定NPO法人ふじさわシニアネットの協働事業は良かった。協働事業報告会を拝見したが、スポーツ課もとても勉強していると感じた。座談会を行うなら、そういった意見も発表すると効果的と思う。

〈事務局〉：昨年度もNPO法人ぜんしんの良い事例があった。先ほどの部課長研修でメリット等を紹介させていただいた。しかし、職員の意識を変えていくところまではいかなかったのが、今後も様々なことを試していく必要があると考えている。

〈委員〉：協働事業を行ったからこそ生まれる「メリット」がある。しかし、協働事業に携わっていないければ、なかなかそれが伝わらない。

〈事務局〉：まだ協働事業を行っていない市民活動団体もいるので、きっかけ作りは大事と考えている。

〈委員〉：自分が所属する団体として協働事業を行って、結果、自治会に信頼はもらえた。そういう大きなメリットがあった。

〈事務局〉：そういった事例を少しずつ増やしたい。

〈委員〉：資料2-2の課題①で、今まではプレゼン審査後に予算査定を行っていたが、見直し案では予算をある程度決めてから提案を修正するので、予算の削減はなくなるのか。また、そういうことであれば予算に合わせて提案できるということで良いか。

〈事務局〉：仮に団体と担当課が行いたい事業について、意見はまとまったが必要経費が出ない場合、行いたい事業を経費に合わせてボリュームダウンすれば、少なくとも審査会後に削減はしない。しかし、その金額で両者が納得できるかは分からない。財政部局とのやりとりでも調整が必要とは考えている。

〈委員〉：26年度から27年度に提案型協働事業数が大幅に減少しているが、その要因は何かあるか。

〈事務局〉：26年度に市民提案型協働事業の中に「テーマ設定部門」を新設したため提案数が増えた。従来の行政提案型協働事業の場合は、行政の抱えた課題を、行政が手法を含めて企画し、

協働する市民活動団体を募集していた。しかし、行政が手法まで企画し提案を出すことがなかなか難しいという課題があった。そこで課題だけを行政が提案し、市民活動団体からアイデアを募集した結果、提案数が回復した。27年度に0件となったのは明確な要因はわからないが、査定で予算が削減されることが厳しくなった影響か、または、26年度に出切ったかと考える。

〈委員長〉：テーマ設定部門の仕組みは残ったのか。

〈事務局〉：現在も残っている。

〈委員〉：茅ヶ崎では昨年度18の事業提案があり、最終的に3つの事業が成案化、今年度の協働推進事業として採択・実施された。年に1回ある協働推進事業の企画案募集に向けて「市民活動団体等と行政の協働に向けた意見交換会」を開催する中で、まだ詳しく内容が決まっていない段階で行政と一緒に協働を行いたいという団体が出てくることもある。その段階で意見交換会に出席する団体も少なからずいるので、行政側も大変な面はある。最終的に申請があった団体は3団体だけだが、間口を広げておかないといけない。実際、中には補助金助成事業として申請されたケースもある。

〈委員長〉：部課長と市民活動団体で座談会をしたらどうか。事例集を活用しながら、これだけ協働事業を行っている課があることを示す。横のつながりが大事ではないか。

〈事務局〉：平塚市でも意見交換会は行っていて、昨年は2件の申請があった。茅ヶ崎市のやり方とはいかないまでも、理解し合う場作りは必要と感じている。相談機能と合わせて強化したい。

〈事務局〉：人件費についても提案しやすい状況を作っていくので、今後ご意見をいただきたい。

2 (仮称) 協働のまちづくり基金の寄附確保について

(仮称) 協働のまちづくり基金の寄附確保について、寄附拡充の課題や、財源確保策を事務局から説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：資料3-2の④寄附付き商品による寄附について、全企業ではなくてピンポイントに大手企業だけにするとか、対応を検討したほうが良い。捉え方によっては、金額を上乗せしているのではないかとと思われるかもしれない。

〈委員長〉：従来よりも高い金額設定になっているのではないかと、という消費者側の不安がある。

〈事務局〉：全企業には声掛けは難しいので、ある程度の規模を持つ企業や気持ち強い企業に絞って声掛けしようと考えている。個別に参加することは嫌がるか。

〈委員〉：メーカー側がそれを利用して、同業者で差別化をすることは厳しいかと思う。

〈委員〉：「やまがた社会貢献基金」は社会貢献とのことだが、平塚で行う基金よりも広い意味になるのではないかと。

〈事務局〉：「やまがた社会貢献基金」の活用の仕方は、NPO支援になっている。寄附は大きく①用途は完全お任せで寄附②特定の団体に寄付③企業が用途を指定して渡す寄附、の3パターンがある。「やまがた社会貢献基金」は県が行う規模が大きい基金だが、平塚市の方が意味が広い。

〈委員〉：寄附をする側はこれだと何に使用するか分からない。社会貢献と言ってもそれは同じ捉え方かと感じる。「あなたはどこに何に寄附を使ってほしいですか。」と明確に出してほしい。

〈事務局〉：NPO全体の支援とするので、限定することは難しい。共感を得ることは活用とセッ

トで考えたい。報告として成果も出していく必要がある。共感を生めるような発信をしたい。

〈事務局〉：用途を明確に発信しないと寄附は集まらない。平塚ならではのインパクトがあったら教えていただきたい。

〈委員〉：この基金は平塚市が主体だとすると、寄附金控除の対象となるか。

〈事務局〉：対象となる。

〈委員〉：対象であれば、そういうこともアピールしたほうが良いのではないか。

〈委員〉：寄附型自販機の収入はどれくらいあるのか。

〈事務局〉：年間 20 万～30 万弱くらいとなっている。

〈委員〉：設置するなら人が多く集まる場所が良い。年間の来園者数が七夕まつりの来場者数と同じくらい来園する総合公園に設置したらどうか。湘南平も良いと思う。

〈事務局〉：それぞれの売上が担当課の収入になっていることもあるので、調整が必要となる。今はベンダーの御好意で置いていただいている。今は寄附型自販機の制度もきちんと整っていないので、そちらも早急に整えたい。また、自販機を設置する企業も、全企業にお願いするのは難しいと思うので、社会貢献に関心のある企業を中心に声かけしたいと考えている。規模が大きい企業と、社会貢献への関心が強い企業どちらに絞ったほうがよいか。

〈委員〉：メーカーとタイアップしたほうがよい。寄附は直接やってしまう場合が多い。同業への目も気にする。

〈委員〉：基金制度を作ったら市民活動は素晴らしいというアピールを市民、企業にも伝わるようにしてほしい。自分の団体でもセンターまつりの売上げを一部寄附しているが、センターまつり等でアピールしたら、市民活動団体にも寄附によって還元するという意識付けができるかもしれない。アピールの仕方は課題となるが。

〈事務局〉：今までは市民活動や、企業の社会貢献等バラバラに発信していたが、ある程度この基金で紐付けられ、色々な人・物を関連付けて発信できる。多様な方が応援してくれるものを作りたいので、街をみんなで良くしていくことをしっかりと発信したい。

〈委員〉：イベント開催時に企業も入って、寄附してもらう方法も良い。市民にも周知でき、企業も売上が上がるのでお互いメリットがある。結びつきも出てくる。

〈委員〉：みんながワクワクするようなビジョンを立てることが必要。

〈委員〉：市民活動団体も企業も win-win になる方法を見つけてほしい。

〈委員長〉：手法や関わり方は色々あるが、統一イメージやビジョンといったものを作ることが大事。

〈委員〉：平塚の特色があるものを売って、その利益の一部を寄附する。名産品の売り上げも活用できたらいい。これは既に市民活動と連携して行っている場合もある。

〈委員〉：支援を受けている側のアクションが見えてこない。こちらからも PR したほうが良い。

〈委員〉：一方通行でなくて、一体となって考えたほうが良い。

3 市民活動センター協働運営事業について

市民活動センター協働運営事業について、進捗状況・相談コーディネート機能の強化・相談事業の実施に向けたニーズ調査の集計結果・相談コーナーを事務局から説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：他市と比較して、相談件数は多いか。またその要因を教えてください。

〈事務局〉：カウンターの仕方がセンターによって違うので比較は難しいが、多くはないと思う。昨年までは市の職員だけで対応していて、NPO運営等の専門性や当事者性が課題であり、相談が増えないと考える。そのために民営化に至った。相談機能を強化していかなければならない。

〈委員〉：相談が多いか少ないかは、相談をカウントする定義がないので難しい。団体が相談に直接来る例や行政を一度通して相談が回ってくる例等、多種多様にある。

〈事務局〉：市民活動団体や一般の方からの相談もあれば、地域の困りごとの相談もある。また、個人の方の身上相談もあって、本当に色々なパターンがある。センターで解決できない内容の相談は、他機関の窓口を御紹介する。

〈委員〉：NPO以外の専門家はいるのか。

〈事務局〉：都市計画が専門の大学教授や、繋がりのある税理士等がいる。

〈委員〉：資料4-2(2)の相談件数について、相談内容のその他の項目で一般から11件の相談が挙がっているが、その内訳はどのようなになっているか。

〈事務局〉：身上相談等、本来の業務とは関係ない相談が多い。他には行政書士がNPOを支援するといった営業等がある。特筆する必要のないものが大半となっている。

〈委員〉：資料5の「団体の課題（悩み）について」課題がないという団体が多いが。

〈事務局〉：市民活動団体自体が課題に気付いていないことがある。そういった意識付けが必要になってくる。例えば、目的を共有しているつもりでも、本当はできていない団体もいるし、新規会員が増えていないが、何も対策しない団体もいる。もちろん本当にバランスの良い団体もあると思うが、気付いたときには遅く、解散してしまった団体が少なからずある。

〈委員〉：3-2協働事業の項目で、「協働事業も課題がない」という回答が65%だが、関心があるのか、満足しているということか。

〈事務局〉：関心がない団体が多いと感じる。関心を持ってもらえるようにしていきたい。

〈委員長〉：センターとして、協働運営自体はうまくいっていると思うか。

〈事務局〉：まだ体制が変わっていく中で調整が必要だが、現状うまくいっている。

4 その他

特に無し

閉会